

【今号のトピックス】

以下のリンクをクリックすると各記事のトップに移動します。

[【合計 5.95 兆人民元！大湾区広東省 9 都市の GDP 上半期報告書発表】](#)

[【香港、初の 5 カ年計画の策定を推進】](#)

【合計 5.95 兆人民元！大湾区広東省 9 都市の GDP 上半期報告書発表】

2026 年上半期、広東省珠江デルタ 9 都市の GDP は合計 5.95 兆人民元に達し、前年同期比で約 3,500 億人民元増加、広東省全体に占める割合は前年同期の 81.9% から 82.3% に上昇しました。広東経済の「安定基盤」としての珠江デルタの地位を、一層際立たせました。

データによると、9 都市の成長率は異なる傾向が見られます。広州、深圳はいずれも 5.8% の成長を示し、一線都市のトップを分かち合いました。中山は 6% の成長で珠江デルタ地域トップに立ち、東莞は 5.1% の成長で堅調な推移を続けています。一方、仏山と肇慶の成長率は相対的に低く、都市ごとの産業転換のペースに違いがあることがうかがえます。

深圳	19,843.48 (5.8%)
広州	16,045.00 (5.8%)
東莞	6,427.29 (5.1%)
仏山	6,321.86 (0.2%)
惠州	3,021.20 (3.0%)
珠海	2,389.00 (5.2%)
中山	2,097.01 (6.0%)
江門	2,034.17 (4.5%)
肇慶	1,350.82 (0.4%)

2026 年大湾区中国本土都市別上半期 GDP (単位: 億人民元) と前年同期成長率 (%)

成長率以上に注目すべきなのは、成長エンジンの根本的な変化です。人工知能（AI）は産業の「コンセプト」から計測可能な成長の原動力へと変貌を遂げつつあります。深圳の AI 関連製品の輸出入額は 1 兆人民元を突破し、珠海の「AI+」企業の付加価値額は 83.2%増加しました。対外貿易面では、珠江デルタ 9 市の輸出入総額が全国の対外貿易の成長に対する貢献度の 4 分の 1 を占めています。成長率を通じて構造を観察すると、珠江デルタ経済は「規模拡大」から「構造的飛躍」への深い転換を遂げており、経済構造は新しくより優れた方向へと進み、質の高い発展の歩みはより確かなものとなっています。

現代サービス業とハイエンド製造業が相乗効果を発揮

上半期、広州と深圳の GDP は合計で約 3.6 兆人民元近くに達し、広東省全体のほぼ半分を占めました。両都市はともに 5.8%という同じ成長率で一線都市のトップに並び、外部環境の不確実性が依然として存在する中でのこの実績は産業構造の早期調整と新たな成長エンジンの整備を迅速に進めたことによる先行優位性を裏付けています。

製造業分野での取り組みにはそれぞれ特徴があります。深圳のアプローチは「深掘り型の突破」です。長年にわたり蓄積された電子情報産業の優位性を、AI 時代の先行競争力へと転換し、ハードウェア製造、チップ設計、アルゴリズム開発が完全な循環システムを形成しています。上半期の一定規模以上工業の付加価値額は 8.7%増加し、コンピュータ・通信・その他の電子機器製造業は 12.3%増加、3D プリンターは 58.1%、産業用ロボットは 43.9%と生産量が増加しました。AI 関連製品の輸出入額が 1 兆人民元を突破し、5 割超の伸びを示したのは、この全チェーンエコシステムがもたらす波及効果を如実に裏づけるものです。

広州のアプローチはより「多方面からの突破」に重点を置いています。新エネルギー自動車、半導体製造、スマート機器など複数の新興分野で同時に力を発揮しています。新エネルギー自動車の生産量は 53.2%増加し、自動車用リチウムイオン駆動電池の生産量は 53.9%、スマート車載機器製造業の付加価値額は 40.6%となりました。集積回路製造業の付加価値額は 73.9%増加し、サービ

スロボット、アナログチップ、ディスプレイなどの製品生産量はすべて 2 ケタの成長を達成しました。

製造業以外にも、現代サービス業の相乗効果も無視できません。広州の 1～5 月の一定規模以上サービス業の売上高は 12.3%増加し、ソフトウェア開発は 13.8%、インターネット情報サービスは 20%増加しました。深圳の情報伝送・ソフトウェア・情報技術サービス業は 7.8%増加しました。

暨南大学教授で華南都市研究会創設会長の胡剛氏は「広州は深みのある歴史と充実した商業サービス業の基盤を有し、今年はハイテク産業の弱点補強に力を入れています。一方、深圳はハイテク産業への取り組みを継続し、中核となる科学技術イノベーションとハイエンド製造の優位性を確固たるものにしています。両都市がそれぞれの特色を生かした発展を遂げ、それぞれが成長の余地を広げると同時に、大湾区のデュアルコアによる強力な相乗効果を生み出しています」と述べています。

中山大学嶺南学院経済学教授の林江氏は「サービス業は製造業のサプライチェーン補完、強化、高度化を支援しています」と述べ、広州と深圳の 5.8%という成長率は単なる数値上の増加ではなく、より重要な傾向を示しています。すなわち、一線都市間の競争が、土地・人口・資本主導型から、先進的な製造能力・デジタルサービス能力・産業エコシステムの協調能力へと移行しつつあるということです。広州と深圳の発展が市場平均レベルを上回る成長を遂げることができたのは、まさにこの構造的優位性が集約された結果です。

対外貿易が全国成長貢献度の約 4 分の 1 を占める

大湾区中国本土 9 都市の輸出入総額は 5.3 兆人民元と前年同期比 20.9%増となり、全国の輸出入成長率（4%）を上回り、中国全国輸出入総額の 20.8%を占め、全国成長への貢献度は 24.9%に達しました。6 月の単月輸出入規模は初めて 1 兆人民元を突破し、1.02 兆人民元（前年同月比 31.1%増）となり、過去最高を記録しました。

この成長は全般的な加速傾向を示しています。貿易主体別に見ると、民間企業が中核的な原動力であり、その輸出入額は **3.57 兆人民元（27.1%増）** で、輸出入総額に占める割合は前年同期比 **3.2 ポイント上昇の 67.5%** となり、全体の成長に対する貢献度は **83.1%** に達しました。民間企業の活力が旺盛で、対外貿易の粘り強さを最も如実にあらわしています。

輸出構造を見ると、機械・電気製品の輸出額は **2.23 兆人民元（16%増）** で、輸出総額の **71.7%** を占めました。スマート製品の好調が際立ち、ドローン、3D プリンター、デジタルカメラの輸出はそれぞれ **24.5%、122.6%、64.4%** 増加しました。電気自動車、リチウム電池、太陽光発電製品などの「新三種」製品の輸出額は合計 **1,191.9 億元** で **37.2%** 増加しました。輸出構造の変化は、本質的に産業構造高度化を反映しています。すなわち、製造段階の技術高度化が進めば、貿易段階における高付加価値製品の割合は自然と上昇します。

市場別に見ると、新興市場の開拓が顕著な成果を上げています。上半期、大湾区の中国本土 **9 都市の 5 大貿易相手国/地域（ASEAN、香港、EU、米国、台湾）** との輸出入はいずれも増加し、それぞれ **12.9%、48%、6.6%、3.3%、7.1%** の成長を示しました。新興市場向け輸出入額はさらに高い伸びを示し、そのうち対アフリカは **1,582.1 億人民元（17.7%増）**、対インドは **1,186.7 億人民元（18.7%増）**、対中央アジア **5 ヶ国は 188.1 億人民元（19.2%増）** となりました。

都市別では、深圳、東莞、広州が **9 都市の輸出入額上位 3 位** を占めています。深圳は完備された **AI 産業チェーン** を武器に、上半期の輸出入総額が **28,790.95 億人民元（前年同期比 33%増）** に達し、中国全国貿易首位の座を確固たるものにしました。東莞の輸出入総額は **8,152 億人民元（同 8.8%増）** で中国第 **5 位** の貿易都市の座を堅守しました。広州の対外貿易も過去最高を更新し、上半期の輸出入総額は **6,371.9 億元（同 5.5%増）** となり、特に自社ブランド製品の輸出が大幅に伸び、輸出額は **1,011.6 億元（同 45.6%増）** で、輸出全体に占める割合は約 **4 分の 1** に達し、前年同期比で **6.7%** 上昇しました。

また、中山と肇慶は重要拠点として、中核都市からの産業波及効果を十分に受けています。上半期、中山市の輸出入額は **1,620.2 億元**（同 **13.1%** 増）で、ハイテク製品の輸出は前年同期比 **51.8%** の大幅増加となり、輸出全体に占める割合は **23.2%** に上昇し「深圳の研究開発+中山の実用化」という地域連携の効果が引き続き発揮されています。肇慶市の貿易輸出入総額は **284.4 億元**（同 **36.5%** 増）で、そのうち輸出は **32.1%** 増と広東省全体で最も高い成長率を記録しました。

新たな生産力形成が加速し、新たな成長エンジンが持続的に発揮

広東省全体のコンピュータ・通信・その他の電子機器製造業の付加価値額は **11.6%** 増加し、一定規模以上工業に対する貢献度は **56.9%** に達しました。工業生産が **100 人民元** 増加すると、そのうち約 **57 人民元** が電子情報産業から生み出されていることとなっています。AI はもはや資本市場の投機材料にとどまらず、広東省製造業の成長を支える確固たる原動力となっています。

珠江デルタの各都市に目を向けると、新たな成長エンジンの輝きが随所に見られます。東莞は世界有数の電子情報製造拠点として、今回の AI ブームの中で生産能力の恩恵を最大限に受けています。上半期の一定規模以上工業付加価値は **6.9%** 増加し、電子情報製造業は **8.4%** 増加、集積回路と産業用ロボットの生産量はそれぞれ **37.0%**、**35.0%** 増加しました。

珠海の一定規模以上工業の成長率は **8.9%** に達し、珠江デルタトップとなり、集積回路産業の付加価値は **123.6%** という急成長を遂げました。「光聯通訊」など **30 社** の「AI+」企業の付加価値は **83.2%** 増加し、一定規模以上工業を約 **3%** 押し上げました。

仏山は伝統産業の抜本的調整の中で、一定規模以上ハイテク製造業は依然として **11.6%** の成長を達成し、リチウムイオン電池と産業用ロボットの生産量はそれぞれ **41.0%**、**27.6%** 増加しました。また、惠州の先進製造業とハイテク製造業の付加価値はそれぞれ **7.9%**、**7.1%** 増加し、一定規模以上工業付加価値に占める割合はそれぞれ **62.7%**、**40.6%** に達しました。また、惠州の AI 関連一定

規模以上企業は約 270 社に上り、上半期の生産額は約 1,800 億人民元（約 10% 増）を達成しました。

投資面では、資金が新たな生産力分野へと加速的に流入しています。広州のハイテク製造業投資は 29.5%増加し、深圳の情報サービス業投資は 160.9%増加しました。東莞のハイテク製造業投資は 26%増加し、コンピュータ・オフィス機器製造業投資は 35%増加しました。資本は常に産業に先駆けて動くものであり、現在の大規模投資は、今後 3～5 年の産業成長への先見的な布石になります。

「現在の珠江デルタにおける新たな生産力の発展は、投資方向の刷新、産業構造の最適化、地域協力の強化、成長の強靱性向上という様相を呈しています」と林江氏は述べました。これは単に新興産業プロジェクトをいくつか追加するという話ではなく、珠江デルタの既存の製造業システムを再構築するものです。つまり、従来の「加工製造+輸出指向型産業」という優位性を、「先進製造+デジタル技術+産業サービス+グローバルサプライチェーン」という総合的な競争力へとアップグレードさせるものです。

AI を基盤に、珠江デルタにおける産業チェーン全体のアップグレードの道筋は一層明確になってきています。林江氏は「新たな生産力を発展させる鍵は、技術を研究室から実践の場へ持ち出し「製品 - 市場 - 改善」のサイクルを完結させることにある」と提言しています。

【香港、初の5カ年計画の策定を推進】



最近、香港特別行政区の経済・社会発展に関する初の五カ年計画（2026年—2030年）をめぐり、行政長官及び特別行政区政府の主導の下、香港社会の各界が様々なイベントを集中的に開催し、多様なチャネルを通じて積極的に提言を行い、香港特区政府がこの香港初の五カ年計画を迅速に策定することを後押ししています。

旧来の枠組みを乗り越え、ガバナンスの理念を転換

2026年2月4日、香港コンベンション&エキシビションセンターで行われた春節の新年祝賀会において、香港特別行政区行政長官の李家超氏は「特区政府の各政策局及び部門を率い、中国の『第15次五カ年計画』の枠組みに積極的に連携し、香港として初めての五カ年計画を策定する」ことを正式に発表しまし

た。「香港五カ年計画」は瞬く間に世論の焦点となり、国内外から幅広い関心を集めています。

かつて、短期志向の考え方が香港の発展を悩ませてきました。

「これまで、特区政府の施政は毎年の施政報告が主導しており、長期的な計画や体系的な構想が欠けていたため、根深い諸問題がなかなか解決されずにいました」と、全国政協常務委員であり中国平和統一促進会香港総会会長の姚志勝氏は述べています。

「これらの課題は、いずれも旧来のモデルが新たな状況に適応できなかったことに起因している」と述べるのは、全国香港・マカオ研究会顧問であり香港再出発大連盟秘書長の譚耀宗氏です。同氏は「これらの問題は総合に関連し合い、一つの動きが全体に影響を及ぼすものであり、系統のかつ先見性のあるガバナンスの枠組みが求められます。香港初の五カ年計画の策定は、香港特区のガバナンス理念における重要な転換点を示すものであり、特区政府の決意と責任感を表しています」と示しています。

多くの学者が示しているように、激動する国際情勢の中にあっても、中国は引き続き世界経済成長における重要な安定要因及び原動力になっています。香港が国家発展の大局により良く溶け込み、それに貢献することは、変化に応じて道を模索する香港にとって、必然的な選択となっています。

「様々な新たな情勢や課題の下で、香港社会は国家発展戦略との連携およびそれへの貢献に対して、かつてないほどの主体性と積極性、そして緊急性を示しています」と、全国香港マカオ研究会顧問の劉兆佳氏は述べています。同氏はさらに「香港が独自の発展戦略を欠いていれば、国家発展戦略との接続は困難になります。初の五カ年計画を策定することは、特区政府や香港社会各界の戦略的・マクロ的・長期的な思考を高めるうえで有益です」と述べています。

「国の『第十五次五カ年計画』と連携することで、産業界はより確かな見通しを得るとともに、方向性を明確にすることができます」と語るのは、香港中華進出口商会理事であり、香港特区立法會議員の鍾奇峰氏です。同氏は「香港

が五カ年計画を策定することによって、開発計画はもはや「年度単位」や「断片的な」ものではなくなり、国の質の高い発展構想と明確に連携することになります。これにより、企業は投資や事業展開、構造転換において、より明確な将来展望を持てるようになり、特に輸出入や専門サービスなどの業界が、国内国際の双循環によりより円滑に溶け込むことが可能となります」と述べています。

行政主導の下、行政と立法の良好な相互作用が新たな段階へ

香港初の五カ年計画の策定作業は、香港特区行政長官の主導の下、香港特區政府の政制及本土事務局が主責を担い、各政策局が策定チームを設置し、先見性、戦略性、そして実行性を備えた指針文書を策定することを目標としています。

今年 2 月以来、「香港特區政府が香港初の五カ年計画を全速力策定している」というニュースが、多方面から大きな注目を集めています。香港初の五カ年計画におけるパブリックコンサルテーションの期間は、今年第 4 四半期から第 2 四半期に前倒しされ、五カ年計画の正式文書の公表時期も、今年末から第 3 四半期に前倒しされました。ここ数ヶ月、李家超行政長官は精力的に各界の人物との面会を重ね、特區政府の多くの部門も意見聴取会を開催しています。

香港特區政府は政府と立法会との連携による研究及び意見収集の仕組みを立ち上げ、行政主導体制の下で、複数の開発テーマについて共同研究を行い、専門的意見の収集を行い、特區政府がパブリックコンサルテーション文書を公表した後には、社会からの意見を共同で収集しています。

香港特別行政区立法会は、特区の統治機構における重要な構成要素であると同時に、社会の情勢や民意が集まる場でもあります。香港北部都会区の合同視察や、上海への調査団派遣、さらには交流会や意見聴取会の開催など、立法会議員たちは、専門分野や業界、業務範囲に応じて役割分担し、社会各界と幅広く連携を取りながら、自ら進んで市民の声に耳を傾け、テーマ別調査研究や業界横断的な意見聴取、さらには深掘りした議論などを積極的に行っています。

「一般市民や業界を対象とした意見聴収の過程において、社会各界が力を合わせて香港の長期的な発展に大きな期待を寄せていることを実感しました。その展望は、例年の施政報告の意見聴収時よりもはるかに広がりを見せており、土地不足、高齢化、革新技術の開発などの課題について、多くの実践的な提案が寄せられました」と、香港特区立法会議員の梁美芬氏は述べています。

「わずか1か月の間に、各専門テーマ別グループは合計99回の意見聴収会を開催し、社会各界延べ4,000人以上の方々と接するとともに、累計570件の意見や提案書を収集しました。収集された意見や提案は、範囲が広く、的を得ており、内容的にも質が高いもので、特区政府が五カ年計画を策定するに向けた民意に基づく堅固な基盤と専門的な裏付けを強固なものにした」と、立法会の「香港による国家「第15次五カ年計画」への積極的連携」計画工作小組委員会主席の呉秋北氏は述べています。

5月29日には、香港特区立法会の李慧瓊議長が複数の議員と共に香港特区行政長官事務所を訪れ、立法会を代表し李家超行政長官に対し「特区政府を支援し、五カ年計画を確実に策定する」をテーマとする専門研究及び意見収集報告書を提出し、特区政府による計画策定作業の推進を支援しました。

「特区政府と立法会が連携メカニズムを立ち上げたことは、画期的な意義を持つものであり、立法会が政府による重要な発展ビジョンや政策措置の構想段階の早期から関与できるようになったことは、行政と立法の間の健全な相互作用が新たな段階に進んだことを示しています」と、李慧瓊氏は述べています。

社会各界の広範な意見を収集

6月15日、香港特区政府本部において、特区政府政制及び本土事務局長の謝小華氏が、香港特区の経済及び社会発展に関する初の五カ年計画（2026—2030）のパブリック・コンサルテーション文書をメディアに公開しました。これにより、香港初の五カ年計画は、2か月にわたるパブリック・コンサルテーションの段階に入りました。

パブリック・コンサルテーション文書は 6 つの部分から構成されており、「北部都会区の建設加速及びその他の地域の空間計画の推進」「経済・金融・貿易」「イノベーション技術と産業発展」「民生及び社会発展」「地域協力・発展」そして「文化・スポーツ・観光の協調発展、グリーンライフ及びその他」が含まれています。香港の今後 5 年間の発展計画の大枠が、市民の前に明らかにされました。

「北部都会区の新たな発展及び旧市街地の更新という機会を有効に活用し、新たに打ち出すプロジェクトにおいて、公営住宅の面積構成を段階的に最適化するとともに、民間住宅単位の面積基準を引き上げていく」香港の五カ年計画パブリック・コンサルテーション文書の中のこの一文を目にした香港特区立法会議員の姚銘氏は格別の喜びを感じたといいます。今年 5 月、同氏は立法会において「北部都会区の一人当たり居住面積の拡大」に関する議案を提出し、特区政府の関係部門から前向きな回答を得ていました。「特区政府の市民本位の施政理念と、良き助言を素直に受け入れる姿勢は、市民に将来、より広くより良い住環境を手にするという希望をもたらすものです」と、姚銘氏は述べています。

パブリック・コンサルテーション期間中、特区政府は引き続き意見聴収会を開催し、香港の主要な政治団体、専門団体、商工団体などが相次いで特区政府に提案書を提出しました。7 月中旬までに、特区政府は 2,000 件を超える提案書を受け取っています。謝小華氏は、香港初の五カ年計画は全ての市民一人ひとりに密接に関わるものであり、パブリックコメントは社会各界の意見を広く取り入れ、コンセンサスを形成することを目的としており、特区政府は各方面からの提案に耳を傾ける用意があると述べています。

2026 年も折り返しを過ぎた頃、相次いで発表された経済指標が香港社会に活気をもたらしました。2026 年第 1 四半期の香港の域内総生産（GRP）は過去 5 年間で最高の四半期成長率を記録し、新規株式公開（IPO）による資金調達額は引き続き世界首位を維持し、世界最大のクロスボーダー資産管理センターへと躍進し、上半期の香港を訪れた観光客数は前年同月比 13%増加する等、好調な数字が続いています。香港の経済学者であるシルクロード・インテリジェンス・

バレー研究院院長の梁海明氏は、香港の第 1 四半期における力強い経済パフォーマンスは、初の五カ年計画の策定に大きな自信を与え、継続的な資金や資源の香港への流入を促すだろうと述べています。

「香港は現在、好調な経済発展を遂げており、初の五カ年計画も策定されようとしています。これは香港が中国の発展の大局により良く溶け込み、より良い将来を切り開くための基盤を築くものであり、香港市民は民生の持続的な改善とより良い暮らしに対する期待に大きく胸を膨らませている」と、香港民建聯（DAB）の主席である陳克勤氏は述べています。

【参考資料】

- ・ [合計 5.95 兆元！大湾区広東省 9 都市の GDP 上半期報告書発表](#)
- ・ [香港、初の 5 カ年計画の策定を推進](#)

青葉【WeChat 公式】のフォローをご希望の方は、
右記の QR コードから登録をよろしくお願いいたします。
(WeChat アプリにて、QR コードをスキャンしてください。)

[大湾区ニュースレター特集ページへのリンク](#)

また「大湾区情報」だけでなく、中国、香港のニュースや最新制度情報も WeChat の公式アカウントに掲載しています。



=====

[最新ニュースページ](#)で過去に発行したニュースレター、及び香港・中国本土最新ニュースをご覧になれます。

ホームページと共に、SNS でも随時情報を発信してまいりますので、是非ともフォロー、いいね！をお願いいたします。



質問等お問合せ先

青葉監査法人・青葉ビジネスコンサルティング・青葉法律事務所
担当:

香港：新井 茂 <s.arai@aoba.com.hk>

広州：Monica Tian/田 倩 <monica.tian@aoba.com.hk>

北京：Susan Zhao/趙 素艷 <susan.zhao@aoba.com.hk>

=====